



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田植 啓之 (TEL) 072-274-1072
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|-------|------|-------|------|-------|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 3,322 | △17.7 | 33 | △89.4 | 65 | △80.6 | △124 | — |
| 2022年3月期 | 4,038 | 6.1 | 311 | 85.9 | 338 | 85.9 | △257 | — |

(注) 包括利益 2023年3月期 △124百万円 -% 2022年3月期 △272百万円 -%

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | △11.29 | — | △16.3 | 1.2 | 1.0 |
| 2022年3月期 | △23.97 | — | △38.7 | 5.7 | 7.7 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 4,688 | 714 | 15.0 | 63.65 |
| 2022年3月期 | 5,874 | 840 | 14.1 | 74.98 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 701百万円 2022年3月期 826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | △81 | △470 | △378 | 1,999 |
| 2022年3月期 | 175 | △520 | 228 | 2,931 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2024年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----|-------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 3,600 | 8.4 | 100 | 201.6 | 50 | △23.8 | 1,100 | — | 99.81 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 11,020,900株 | 2022年3月期 | 11,020,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 一株 | 2022年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 11,020,900株 | 2022年3月期 | 10,728,461株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 1,073 | 4.9 | △262 | — | △89 | — | △145 | — |
| 2022年3月期 | 1,023 | 31.4 | △413 | — | △231 | — | △586 | — |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2023年3月期 | △13.24 | | — | | | | | |
| 2022年3月期 | △54.71 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 2023年3月期 | 2,101 | | △646 | | △31.4 | △59.87 | | |
| 2022年3月期 | 2,643 | | △500 | | △19.4 | △46.63 | | |

(参考) 自己資本 2023年3月期 △659百万円 2022年3月期 △513百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

・当社は、本資料の開示と合わせ、補足資料として社長による動画メッセージを当社ホームページに掲載しております。また、動画内で使用した資料につきましても、当社ホームページのほか、TDnetにて開示予定であります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 4. その他 | 18 |
| 役員の異動 | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動に回復の兆しが見られたものの、半導体不足や為替変動、原材料・エネルギー価格の高騰などが影響しており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。また、海外経済についても、昨年未までゼロコロナ政策を堅持したことによる中国経済停滞の影響に加え、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や、欧米におけるインフレの加速や金融引き締め政策の実施により、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、化学繊維用紡糸ノズル事業において、風力発電用ブレード向け炭素繊維用紡糸ノズルの売上を中心に堅調に推移いたしました。また、特殊精密機器事業においては、中国経済の停滞や世界的な半導体不足の影響などを受け厳しい事業環境となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は3,322百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は33百万円（前年同期比89.4%減）、経常利益は65百万円（前年同期比80.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は124百万円（前年同期は257百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業については、工作機械向け耐摩工具関連分野、産業機械向け実装機用ノズル分野ともに、中国経済停滞や世界的な半導体不足の影響により、厳しい受注環境が継続したことによる売上高の減少に加え、原材料価格やエネルギーコストの高騰などの影響を受け、損益面も厳しい状況となりました。

これらの結果、売上高は818百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は40百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

② 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業については、風力発電用ブレード向け炭素繊維用紡糸ノズル売上の伸長に加え、不織布製造装置案件が検収されるなど堅調に推移したものの、中国経済停滞の影響を受け既存の化学繊維用紡糸ノズルの売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高は2,257百万円（前年同期比24.8%減）、セグメント利益は376百万円（前年同期比44.4%減）と、新型コロナウイルスの感染拡大に起因したマスク特需により売上が大きく伸長し、高収益であった前年同期と比較すると減収減益という結果となりました。

③ 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業については、一部顧客において販売開始が計画より遅れているものの、当社の半導体向けダイヤモンドワイヤを正式採用する企業が徐々に増えてきており、それに伴いダイヤモンドワイヤの販売量も増加しております。また、新型ダイヤモンドワイヤ製造装置（PHX-01）販売については、中国ダイヤモンドワイヤメーカーへの販売案件において検収作業が完了し、その対価を収益計上いたしました。

これらの結果、売上高は169百万円（前年同期比142.9%増）、セグメント損失は162百万円（前年同期は383百万円のセグメント損失）となりました。

④ マテリアルサイエンス事業

新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトについては、複数の用途分野において開発ステージからエンドユーザでの評価ステージへ移行し、量産採用に向けた評価が進んでおります。また、業務提携先である山全社からのパイロットプラントに係る受託収入を計上しております。

これらの結果、売上高は76百万円（前年同期比81.3%増）、セグメント損失は136百万円（前年同期は142百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

建物及び構築物が211百万円増加したものの、現金及び預金が932百万円減少、契約資産が303百万円減少、商品及び製品が209百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ1,185百万円減少し4,688百万円となりました。

② 負債

シンジケートローンの組成により、短期借入金が1,891百万円増加したものの、長期借入金が2,177百万円減少しております。また、契約負債が333百万円減少、支払手形及び買掛金が316百万円減少したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ1,060百万円減少し3,973百万円となりました。

③ 純資産

利益剰余金が124百万円減少したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ125百万円減少し714百万円となりました。

この結果、自己資本比率は15.0%（前連結会計年度末は14.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ932百万円減少し、1,999百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって支出された資金は、81百万円（前年同期は175百万円の収入）となりました。

これは、仕入債務の減少額318百万円、契約負債の減少額333百万円等の減少要因が、契約資産の減少額303百万円、棚卸資産の減少額211百万円、減価償却費100百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出された資金は、470百万円（前年同期は520百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出448百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって支出された資金は、378百万円（前年同期は228百万円の収入）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出2,577百万円等の減少要因が、短期借入金の純増額1,891百万円、長期借入れによる収入400百万円の増加要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内外の経済状況については、新型コロナウイルス感染症の影響は以前より薄れたものの、半導体不足や原材料・エネルギー価格の高止まり、世界的なインフレの進行や急激な為替変動に加え、ロシア・ウクライナ紛争などが市場に与える影響などもあり、今後も予断を許さない状況で推移するものと予想されます。このような状況のなか、当社グループの2024年3月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

なお、次期の業績を大きく左右する新型ダイヤモンドワイヤ製造装置販売案件の設備・技術対価の計上時期については、顧客との交渉を継続している状況にあり、現時点においてその計上時期を見積もることが困難なことから、通期予想のみの公表といたします。

また、次期においては化学繊維用紡糸ノズル事業において、新工場の建設及び大型メルトブローンノズル・ダイ製造設備に関する投資に対する「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金（2次公募）」が採択されているため、同補助金を特別利益に計上する見通しです。

(金額単位：百万円)

| | 2024年3月期 通期 | 対前年同期 増減率(%) |
|---------------------|----------------|-----------------|
| 売上高 | 3,600 | 8.4 |
| 営業利益 | 100 | 201.6 |
| 経常利益 | 50 | △23.8 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,100 | — |

① 特殊精密機器事業

耐摩工具関連分野、産業機械向け実装機用ノズル分野ともに、中国経済停滞や世界的な半導体不足の影響を受け、当期においては厳しい受注環境となり、次期についても当面の間は厳しい事業環境が継続するものと見ておりますが、既存顧客に対する営業活動を強化するとともに、特定商社を通じた半導体製造装置分野や自動車産業分野での売上拡大を目指してまいります。

そのため、次期売上高は当期売上高818百万円から10.0%増の900百万円を見込んでおります。

② 化学繊維用紡糸ノズル事業

当期において堅調に推移した風力発電用ブレード向け炭素繊維用紡糸ノズルの販売については、次期においても引き続き堅調に推移すると見ております。反面、新型コロナウイルス感染拡大に起因したマスク特需は既に終息していることから、不織布製造装置や不織布関連ノズル等の販売は低調に推移すると見ております。

そのため、次期売上高は当期売上高2,257百万円から7.0%減の2,100百万円を見込んでおります。

なお、建設を進めてまいりました新工場の稼働開始により、大型不織布製造用ノズル・ダイ等の生産が可能となるため、当該分野での受注・売上の拡大を目指してまいります。

③ 電子材料スライス周辺事業

当社製の半導体向けダイヤモンドワイヤを正式採用する企業が増えてきており、次期についてもその傾向は継続するものと見ております。また、新型ダイヤモンドワイヤ製造装置販売についても、現時点においてインド向け案件を含め複数案件の協議を続けており、契約締結に向け注力してまいります。

そのため、次期売上高は当期売上高169百万円から247.8%増の590百万円を見込んでおります。

④ マテリアルサイエンス事業

ナノサイズゼオライトについては、開発ステージからエンドユーザでの評価ステージに移行している顧客における本格的な販売を目指すとともに、引き続き様々な分野の企業に対しサンプル提供を行い、早期事業化に向け注力してまいります。また、当期においてはパイロットプラント立ち上げに係る山全社からの受託収入を計上いたしましたが、次期においては当該受託収入はございません。

そのため、次期売上高は当期売上高76百万円から86.9%減の10百万円を見込んでおります。

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社グループが現時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。今後、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、事業環境ならびに国内他社動向も踏まえ検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,931,993 | 1,999,126 |
| 受取手形及び売掛金 | 467,978 | 473,249 |
| 契約資産 | 303,688 | - |
| 商品及び製品 | 239,891 | 30,516 |
| 仕掛品 | 357,215 | 385,721 |
| 原材料及び貯蔵品 | 153,947 | 123,040 |
| その他 | 159,526 | 105,809 |
| 流動資産合計 | 4,614,241 | 3,117,464 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,659,323 | 1,743,488 |
| 減価償却累計額 | △1,030,767 | △902,359 |
| 減損損失累計額 | △340,355 | △340,955 |
| 建物及び構築物(純額) | 288,200 | 500,173 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,266,789 | 4,333,952 |
| 減価償却累計額 | △2,628,213 | △2,655,354 |
| 減損損失累計額 | △1,422,782 | △1,452,018 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 215,792 | 226,579 |
| 土地 | 614,882 | 614,882 |
| リース資産 | 142,105 | 101,077 |
| 減価償却累計額 | △51,321 | △50,106 |
| 減損損失累計額 | △68,594 | △38,095 |
| リース資産(純額) | 22,188 | 12,875 |
| 建設仮勘定 | 56,472 | 149,991 |
| その他 | 503,682 | 497,828 |
| 減価償却累計額 | △398,673 | △390,990 |
| 減損損失累計額 | △86,309 | △90,768 |
| その他(純額) | 18,700 | 16,069 |
| 有形固定資産合計 | 1,216,236 | 1,520,571 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 9,555 | 17,815 |
| 無形固定資産合計 | 9,555 | 17,815 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,902 | 1,942 |
| その他 | 66,341 | 64,711 |
| 貸倒引当金 | △33,923 | △33,923 |
| 投資その他の資産合計 | 34,320 | 32,730 |
| 固定資産合計 | 1,260,113 | 1,571,117 |
| 資産合計 | 5,874,355 | 4,688,582 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 564,478 | 247,675 |
| 前受金 | 186,666 | 186,666 |
| 契約負債 | 559,764 | 226,439 |
| 短期借入金 | 148,651 | 2,040,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 133,681 | 133,333 |
| リース債務 | 22,096 | 19,407 |
| 未払法人税等 | 34,212 | 13,047 |
| 賞与引当金 | 86,543 | 60,743 |
| 受注損失引当金 | 7,569 | 3,079 |
| その他 | 285,462 | 198,962 |
| 流動負債合計 | 2,029,128 | 3,129,355 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,444,088 | 266,666 |
| リース債務 | 30,515 | 36,464 |
| 繰延税金負債 | 126,376 | 129,095 |
| 退職給付に係る負債 | 222,618 | 231,764 |
| 資産除去債務 | 50,616 | 49,371 |
| その他 | 130,975 | 130,891 |
| 固定負債合計 | 3,005,191 | 844,255 |
| 負債合計 | 5,034,319 | 3,973,611 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 349,042 | 349,042 |
| 資本剰余金 | 299,042 | 299,042 |
| 利益剰余金 | 195,664 | 71,192 |
| 株主資本合計 | 843,749 | 719,277 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △627 | △601 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,071 | △1,345 |
| 為替換算調整勘定 | △14,667 | △15,842 |
| その他の包括利益累計額合計 | △17,366 | △17,789 |
| 新株予約権 | 13,652 | 13,483 |
| 非支配株主持分 | - | - |
| 純資産合計 | 840,036 | 714,971 |
| 負債純資産合計 | 5,874,355 | 4,688,582 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 4,038,389 | 3,322,156 |
| 売上原価 | 2,776,624 | 2,323,117 |
| 売上総利益 | 1,261,765 | 999,038 |
| 販売費及び一般管理費 | 950,215 | 965,885 |
| 営業利益 | 311,550 | 33,153 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 424 | 528 |
| 受取配当金 | 88 | 81 |
| 助成金収入 | 7,975 | 80,000 |
| スクラップ売却益 | 4,262 | 6,654 |
| 為替差益 | 41,958 | - |
| 原材料売却益 | - | 35,373 |
| その他 | 1,468 | 349 |
| 営業外収益合計 | 56,177 | 122,987 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,424 | 16,853 |
| 為替差損 | - | 3,841 |
| シンジケートローン手数料 | - | 66,685 |
| 株式交付費 | 7,599 | - |
| その他 | 3,372 | 3,125 |
| 営業外費用合計 | 29,396 | 90,506 |
| 経常利益 | 338,330 | 65,634 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 103 | - |
| 新株予約権戻入益 | 508 | 169 |
| 特別利益合計 | 612 | 169 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 15,311 | - |
| 固定資産除却損 | 5,514 | 21,348 |
| 減損損失 | 449,097 | 34,913 |
| 訴訟関連費用 | 37,502 | 95,006 |
| 特別損失合計 | 507,425 | 151,268 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △168,482 | △85,464 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 92,107 | 36,393 |
| 法人税等調整額 | △3,471 | 2,613 |
| 法人税等合計 | 88,635 | 39,007 |
| 当期純損失(△) | △257,117 | △124,471 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △257,117 | △124,471 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純損失(△) | △257,117 | △124,471 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △427 | 25 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,500 | 725 |
| 為替換算調整勘定 | △13,806 | △1,174 |
| その他の包括利益合計 | △15,734 | △423 |
| 包括利益 | △272,852 | △124,895 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △272,852 | △124,895 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 50,000 | - | 452,782 | 502,782 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 299,042 | 299,042 | | 598,085 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △257,117 | △257,117 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | 299,042 | 299,042 | △257,117 | 340,967 |
| 当期末残高 | 349,042 | 299,042 | 195,664 | 843,749 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|---------------|--------|---------|----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △200 | △570 | △860 | △1,631 | 14,161 | - | 515,312 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | | | 598,085 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | △257,117 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △427 | △1,500 | △13,806 | △15,734 | △508 | - | △16,243 |
| 当期変動額合計 | △427 | △1,500 | △13,806 | △15,734 | △508 | - | 324,723 |
| 当期末残高 | △627 | △2,071 | △14,667 | △17,366 | 13,652 | - | 840,036 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 349,042 | 299,042 | 195,664 | 843,749 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △124,471 | △124,471 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △124,471 | △124,471 |
| 当期末残高 | 349,042 | 299,042 | 71,192 | 719,277 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|---------|--------------|-------------------|--------|---------|----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △627 | △2,071 | △14,667 | △17,366 | 13,652 | - | 840,036 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | △124,471 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 25 | 725 | △1,174 | △423 | △169 | - | △593 |
| 当期変動額合計 | 25 | 725 | △1,174 | △423 | △169 | - | △125,064 |
| 当期末残高 | △601 | △1,345 | △15,842 | △17,789 | 13,483 | - | 714,971 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △168,482 | △85,464 |
| 減価償却費 | 108,860 | 100,210 |
| 受取利息及び受取配当金 | △512 | △609 |
| 助成金収入 | △7,975 | △80,000 |
| 支払利息 | 18,424 | 16,853 |
| シンジケートローン手数料 | - | 66,685 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 15,208 | - |
| 固定資産除却損 | 5,514 | 21,348 |
| 減損損失 | 449,097 | 34,913 |
| 訴訟関連費用 | 37,502 | 95,006 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 214,327 | △5,246 |
| 契約資産の増減額 (△は増加) | △303,688 | 303,688 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 24,183 | 211,777 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 75,384 | 106,980 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 28,317 | △29,864 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △683,251 | - |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 559,764 | △333,324 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △80,330 | △318,675 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 18,003 | △25,800 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 4,415 | △4,490 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 12,572 | 9,146 |
| その他 | 36,964 | △65,487 |
| 小計 | 364,298 | 17,647 |
| 利息及び配当金の受取額 | 512 | 609 |
| 利息の支払額 | △18,244 | △15,819 |
| 助成金の受取額 | 7,975 | 80,000 |
| 訴訟関連費用の支払額 | △37,762 | △97,108 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △141,551 | △67,322 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 175,227 | △81,994 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △491,725 | △448,224 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 168 | 24,120 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △5,014 | △18,589 |
| 有形固定資産の売却による支出 | △21,791 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,000 | △12,890 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △15 | △15,093 |
| 定期預金の払戻による収入 | 300 | - |
| その他 | 10 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △520,068 | △470,677 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △48,079 | 1,891,348 |
| 長期借入れによる収入 | - | 400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △283,686 | △2,577,770 |
| リース債務の返済による支出 | △30,224 | △23,272 |
| シンジケートローン手数料の支払額 | - | △68,702 |
| 株式の発行による収入 | 590,485 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 228,494 | △378,397 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21,119 | △1,798 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △95,227 | △932,867 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,027,221 | 2,931,993 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,931,993 | 1,999,126 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当連結会計年度末において会計上の見積りに与えている影響は、以下のとおりであります。

・特殊精密機器事業

特殊精密機器事業は、新型コロナウイルス感染拡大による中国経済停滞の影響で工作機械向け耐摩工具関連分野、産業機械向け実装ノズル分野の需要に落ち込みが見られたものの、全般的にはその影響を資産評価等の会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。

・化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業では、新型コロナウイルス感染拡大に起因したマスク特需は終息し、前期と比較し売上高が減少しているものの、風力発電用ブレード向け炭素繊維用紡糸ノズルの売上は伸長しており、その影響を資産評価等の会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。

・電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業では、新型コロナウイルス感染症の影響は受けておらず、資産評価等の会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。

・マテリアルサイエンス事業

マテリアルサイエンス事業は、顧客へのサンプル販売などを中心に行っておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により顧客側での開発に遅延が生じるなどの影響は一部ありましたが、その影響を資産評価等の会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、特殊精密機器事業及び化学繊維用紡糸ノズル事業、電子材料スライス周辺事業、マテリアルサイエンス事業の4つを報告セグメントとしております。

特殊精密機器事業は、主に電子部品実装機用のノズル及び装着ヘッド周辺部品、産業工作機械用の基幹部品を生産しております。化学繊維用紡糸ノズル事業は、主に化学繊維用の紡糸ノズルや不織布製造装置及び不織布関連ノ

ズル等を生産しております。電子材料スライス周辺事業は、半導体向けダイヤモンドワイヤの生産やダイヤモンドワイヤ製造装置の販売を行っております。マテリアルサイエンス事業は、ナノサイズゼオライトの開発・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

| | 特殊精密 機器事業 | 化学繊維用 紡糸ノズル 事業 | 電子材料 スライス 周辺事業 | マテリアル サイエンス 事業 | 計 | 調整額 (注)1 (注)2 (注)4 | 合計 |
|----------------------------|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------|-----------------------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 922,862 | 3,003,573 | 69,831 | 42,122 | 4,038,389 | — | 4,038,389 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 9,205 | — | — | — | 9,205 | △9,205 | — |
| 計 | 932,068 | 3,003,573 | 69,831 | 42,122 | 4,047,595 | △9,205 | 4,038,389 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 115,194 | 678,185 | △383,065 | △142,486 | 267,827 | 43,722 | 311,550 |
| セグメント資産 (注)3 | 634,511 | 3,675,129 | 87,746 | 34,974 | 4,432,362 | 1,441,992 | 5,874,355 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,046 | 96,870 | 1,212 | 2,731 | 108,860 | — | 108,860 |
| 減損損失 | 25,390 | — | 2,316 | 416,404 | 444,112 | 4,985 | 449,097 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 20,540 | 116,318 | 2,317 | 416,405 | 555,580 | 5,031 | 560,612 |

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。
- 2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金1,459,647千円であります。
- 4 減損損失の調整額は、すべて共用資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 特殊精密 機器事業 | 化学繊維用 紡糸ノズル 事業 | 電子材料 スライス 周辺事業 | マテリアル サイエンス 事業 | 計 | 調整額 (注)1 (注)2 (注)4 | 合計 |
|----------------------------|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------|-----------------------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 818,174 | 2,257,968 | 169,650 | 76,363 | 3,322,156 | — | 3,322,156 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 41,228 | — | 277 | — | 41,505 | △41,505 | — |
| 計 | 859,402 | 2,257,968 | 169,927 | 76,363 | 3,363,661 | △41,505 | 3,322,156 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 40,673 | 376,897 | △162,470 | △136,776 | 118,323 | △85,170 | 33,153 |
| セグメント資産 (注)3 | 657,981 | 2,985,835 | 88,632 | 2,239 | 3,734,689 | 953,892 | 4,688,582 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,998 | 88,278 | 1,085 | 2,848 | 100,210 | — | 100,210 |
| 減損損失 | 25,891 | — | 833 | 3,617 | 30,343 | 4,570 | 34,913 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 25,921 | 506,972 | 833 | 3,618 | 537,344 | 4,711 | 542,055 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金926,796千円でありま

す。

4 減損損失の調整額は、すべて共用資産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | 中国 | 韓国 | アジア (中国、韓国除く) | ヨーロッパ | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|------------------|--------|--------|-----------|
| 2,660,948 | 974,938 | 28,414 | 244,559 | 65,414 | 64,114 | 4,038,389 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|--------------|---------|--------------|
| 伊藤忠システック株式会社 | 657,695 | 化学繊維用紡糸ノズル事業 |
| 東洋紡株式会社 | 490,412 | 化学繊維用紡糸ノズル事業 |

(注) 伊藤忠システック株式会社は2022年4月1日に伊藤忠マシンテクノス株式会社と合併し、伊藤忠マシンテクノス株式会社に社名変更しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | 韓国 | アジア (中国、韓国除く) | ヨーロッパ | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|--------|------------------|---------|--------|-----------|
| 1,886,549 | 1,023,402 | 65,011 | 120,963 | 128,627 | 97,600 | 3,322,156 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 74.98円 | 63.65円 |
| 1株当たり当期純損失(△) | △23.97円 | △11.29円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円) | △257,117 | △124,471 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円) | △257,117 | △124,471 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 10,728,461 | 11,020,900 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類 新株予約権の数 171個 普通株式 20,700株 | 新株予約権1種類 新株予約権の数 167個 普通株式 16,700株 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 840,036 | 714,971 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 13,652 | 13,483 |
| (うち新株予約権(千円)) | (13,652) | (13,483) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 826,383 | 701,487 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 11,020,900 | 11,020,900 |

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、下記のとおりワイヤ放電加工機の取得を決議いたしました。

1. 取得の理由

当社は、特殊精密機器事業において稼働しているワイヤ放電加工機について、導入から長期間が経過しているため、加工精度と生産性の向上、エネルギーコスト削減を目的として本資産を取得することを決定いたしました。

2. 取得資産の内容

| | |
|---------------|-----------|
| (1) 事業所名(所在地) | 本社(大阪府堺市) |
| (2) 主な設備の内容 | ワイヤ放電加工機 |
| (3) 投資予定金額 | 20百万円 |
| (4) 資金計画 | 自己資金 |
| (5) 稼働予定時期 | 2023年11月 |

将来的な資金需要が生じることも想定されており、資産取得に対するキャッシュアウトを最小とするため、リースによる賃貸借を予定しておりますが、関係者と協議中のため、詳細は未定となっております。

4. その他

役員の変動

本異動は、2023年6月23日開催予定の第53回定時株主総会において、正式に決定する予定です。

① 新任監査役候補者

| 氏名 | 新職 | 現職 |
|------|-------------|----|
| 加藤 彰 | 社外監査役(独立役員) | — |

(注) 1 加藤彰氏は、社外監査役候補者であります。

2 当社は東京証券取引所上場規則に従い、加藤彰氏を独立役員として、届出を予定しています。

② 退任予定監査役

| 氏名 | 現職 |
|-------|-------|
| 戒能 眞介 | 社外監査役 |

③ 退任及び就任日

2023年6月23日